

## 論文の内容の要旨

農業・資源経済学専攻

平成19年度博士課程入学

氏名 山田 七絵

指導教員名 中嶋 康博

論文題目 現代中国の集団所有型資源管理制度と農村発展

本研究は、現代中国農村において開発の基本単位となっている地域自治組織（行政村と村民小組）に着目し、土地集積や農家の組織化の局面における中間組織としての役割について検討を行う。1980年代初頭の農業生産請負制の導入とそれに続く人民公社体制の解体は、中国農村に急速な経済発展をもたらした。ところが1990年代以降、三農問題と呼ばれる地域格差の問題が顕在化した。その根本的な原因となっている農業経営規模の零細性を解消するため、近年農家の組織化や農地集積が重要な政策課題となっている。その課題の解決において、地域自治組織は一定の条件下で有効に機能すると期待される。

現代中国の地域自治組織は、集団所有制と分権的な財政制度の下、集団所有資源の所有主体であると同時に住民自治組織でもあり、自ら所有する資源を管理することで財源を確保し、地域経済を発展させ、住民に公共サービスを提供する責務を負う、独特の疑似企業的な性格を持つ。市場経済化の進展にしたがい、農村集団所有制度は資源管理の効率性や利益分配の公平性などの点で様々な問題に直面しており、現行の資源管理制度は批判を受ける傾向にあるが、本研究では詳細な実態調査に基づき、同制度が農地流動化や住民組織化等の局面において果たしている役割の評価を試みる。特に本研究では、農地の非農転用規制が厳格化された時期以降の実態に焦点を絞り、農業開発の事例を主な分析対象としている。以下、各章の内容を紹介する。

序章「課題と分析枠組み」では、本研究の目的と分析枠組みを述べた。まず研究の背景として、

近年の中国国内の所得格差の拡大、農業政策の転換（農業保護政策への転換とインテグレーションの推進）、農地をめぐる問題の動向（農地の保護政策、農地流動化の推進）を概観した。次に本研究の分析枠組みである、地域自治組織による集団所有資源の管理制度の特質を明らかにするため、関連政策を解説したうえで近年中国の重要な政策課題となっている農地流動化、契約農業への参入、社会保障に関する論点を整理し、現行の制度環境のもとでの同制度の優位性を論じた。続いて、本研究の目的と意義、次章以降で取り上げる各事例研究の位置づけを整理したうえで、4つの課題を提示した。すなわち、①各地にどのような集団所有型資源管理制度が存在し、それを規定する地域社会の特徴は何か、②制度転換の目的と達成の方法、③転換が可能となった地域の内的・外的条件、④転換による農家の経済厚生や地域経済への影響、である。最後に全体の構成を示した。

第一章「集団所有型資源管理制度の多様性—農村の組織構造および資源分布の地域間比較分析—」では、中国の集団所有資源の管理制度の地域による多様性を把握するため、華北平原の北京市郊外の村と江南デルタの江蘇省の村を比較し、それぞれの農村の組織構造と資源の分布形態の違い、それに規定される資源管理制度の違いを明らかにした。行政村と村民小組は制度上の資源の所有主体であるが、華北では行政村が所有主体かつ経営主体であるのに対し、江南では村民小組が実質的な所有主体となっており、行政村は調整機能のみ有している。資源の管理方法は能力の高い主体による請負管理という二者間取引か、株式合作制という企業的な制度によるものだった。いずれも資源管理のリスクは基本的に管理者が負い、参加者は利益の一部を受け取っている。この管理制度の成立を可能にしているのは、リーダーの能力への信頼である。

第二章「集団所有資源の利益分配をめぐる制度革新—社区型株式合作制—」では、集団所有資源からの利益分配の公平性を担保するために導入された社区型株式合作制について北京市郊外の事例分析を行った。調査村では、行政村が大部分の農家の農地経営権を回収して大規模農業経営を行い、株主となった農家は出資面積に応じて利潤の一部を配当として受け取っていた。このような転換が可能となった条件は、十分な高さの配当、利益分配の透明性の高さ、リーダーに対する農家の信頼であった。株式合作制導入の効果として、第1に集団所有資源（土地）の利用効率と収益性の上昇、第2に株式合作社からの配当と非農業就業による農家所得の増加、第3に農業補助金収入や農業事業による集団経済の収入増加の3点が明らかとなった。

第三章「輸出向け契約農業の発展と組織の変容—山東省リンゴ産地の事例—」は、山東省における輸出向けリンゴ加工企業と産地を例に、生産管理に対する要求の厳格化による組織形態の変化と、そのなかで地域自治組織や地元政府などが果たす役割を分析した。調査企業においては、直営農場型と契約農場型という2種類の取引が行われていた。前者では地域自治組織は農地の集積、後者では企業と契約農家の仲介機能を果たしている。後者では企業は下請け組織として專業合作組織を設立し、地域自治組織を通して多数の小規模農家と契約を結んだり、生産過程を監視する取引費用を節約している。農家にとっては、契約により生産や販売に関わるコストとリスクの一部を軽減でき、技術指導も受けられるというメリットがある。その結果、契約に参加した農家の収入は増加した。

第四章「内陸地域における集団所有型資源管理制度—西北オアシス農業地域の事例—」では甘肅省の事例を取り上げ、先行研究の少ない内陸地域の集団所有型資源管理制度の実態と地域経済発展における有効性を分析した。地域内で契約農業などの市場機会が比較的多い村と少ない村を比較したところ、前者では契約農業に参加するために集団的な作付転換を行うという村内の合意形成を行った。農家は農地のほとんどを契約農業のために利用し、労働力を提供しており、契約農業への参加により農業収入の増加、安定化などのメリットを享受している。後者では農業の収益性が低く、出稼ぎの増加による農業労働力の不足が問題となり、地域自治組織は農地の流動化と大規模農家への委託を主導した。その結果、村内の農地と労働力の資源配分のバランスが改善され、村全体としての利益は拡大した。同時に地代という形で農業利益は農家に平等的に分配され、住民に対する社会保障を提供している。

終章「結論と今後の課題」では、各章の内容と導かれた結論を簡潔に要約したうえで、序章の4つの問いに答える形で各章の分析から得られた結論を整理した。課題①「各地にどのような集団所有型資源管理制度が存在し、それを規定する地域社会の特徴は何か」に関しては、第一章の分析から集団メンバーが自分の資源の持ち分を信頼できる主体に委託し利益の一部を受け取る企業的な方法と、市場を介した二者間取引のいずれかの資源管理制度が主流であることが明らかになった。そして、前者が成立するための条件は、資源の所有権の範囲と意思決定の範囲が重複していること、資源がある程度の大きさを持つという前提で、リーダーに対する農家の信頼があること、組織的管理によって十分な利益が期待できること、であった。

課題②「各地の制度転換の目的と達成の方法」に関しては、集団所有資源からの期待利潤が高い場合と低い場合の2つのケースで異なっていた。前者は企業によって行われており、制度転換の目的は新規作物の導入や生産管理の強化によって資源の利用効率と収益性を高めることである。制度転換のための手段は、土地の集積と労働力の組織化であった。一方後者は耕作放棄などが発生しているケースで、地域自治組織は外部不経済を生じさせないために自ら直接、あるいは借り手への仲介によって土地資源を適切に管理している。制度転換の手段は、農地の流動化と行政村による組織的な管理である。

課題③「制度転換が可能となった地域の内的・外的条件」に関しては、以下のことが明らかになった。内的条件としては、農家の農地経営権の移動や組織的な作付変更などについて、資源管理を委託する地域自治組織のリーダーに対する住民の信頼が必要であった。また、地域内の顔見知り関係、組織活動の経験の蓄積も互いの信頼関係を強化していた。加えて資源を組織的に管理することによる期待利潤が個別経営時よりも十分に高いこと、利益分配の公平性と透明性が確保されていることが住民の合意を得るために必要である。外的条件としては、例えば農業産業化政策や農地保護政策などの政策が強い影響力をもっていた。

課題④「制度転換による農家の経済厚生や地域経済への影響」に関しては、農地の収益性には明らかな改善がみられた。農地の集積や団地化により、経済作物への転換や契約への参入等により収益性が向上した。農家収入は、契約農業へ参加したケースでは技術の向上により増加・安定した。地域全体としても契約農業の発展によって産地化が進展し、農産物加工業の発展がもたら

された。契約農業に参加していないケースでは、余剰農地の有効活用によって労働力の非農業就業が促進され、村内の土地と労働力の比率のバランスが適正化された。その結果、余剰労働力が都市で非農業収入を得ることにより、農家の所得水準が向上した。地域自治組織の収入は資源の適切な管理によって増加し、農家への福利厚生、社会保障サービスが増加した。

以上の分析結果を踏まえ、現代の中国農村の地域経済発展における地域自治組織による資源管理制度の妥当性と意義について、(1) 市場への対応、(2) 地域資源管理の効率性、(3) 基層ガバナンス、の三つの視角から検討した。第一に、市場への対応における役割として、契約農業などの市場機会が存在する条件下では土地集積や住民組織化によって市場と農民を結びつける機能、市場機会に乏しい条件下では公益的機能を有していることが明らかとなった。第二に、地域資源管理という観点からは、現代中国の集団所有型資源管理制度はリーダーに強いインセンティブを与え、生産性の低下、契約農業への小農排除などを防ぐ点で有利である。ただし、この優位性はリーダーの機会主義的行動の発生、農家の権利の侵害などの問題と表裏一体である。第3に、持続可能な農村発展のために政府—地域自治組織—農家という基層ガバナンス体制の仕組みが用意されているが、これを効果的に機能させるためには何らかの制度的な工夫や汚職防止策が必要であることが示唆された。

最後に本研究の残された課題を3点挙げた。第1に、本研究では主に行政村を調査対象としたため、農家に関する情報がやや手薄となってしまった。集団所有資源管理制度の妥当性、効果を実証するために、農家への影響を把握することは残された課題である。第2に、集団所有資源管理の成否において、リーダーの能力の重要性は無視できない。しかし、本研究ではできる限りこのようなきわめて偶然に左右される要素による説明を避け、客観的な条件から評価することを試みた。とはいえ、本研究の結論でも資源動員のための内的条件として事実上農家とリーダーの信頼関係の重要性を導いており、何らかの形でリーダーの能力を指標化する余地が残されている。第3に、共有資源の大きさと地域住民のまとまり意識や自治組織の開発能力の正の相関を主張する通説については、第四章の事例分析によって共有資源の蓄積が不十分であっても一定の条件下で住民組織化が可能であることが示された。この点についての新たな理論的分析枠組みの構築とそれに基づいた実証研究は、今後の課題である。